

京都府の雇用失業情勢

～有効求人倍率は1.26倍と、平成27年9月から7か月連続で1.2倍越えを維持～

＝平成28年3月内容＝

平成28年4月28日
京都労働局職業安定部

I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、一部に厳しさが見られるものの、改善が進んでいると判断する。

1 雇用失業情勢の総括

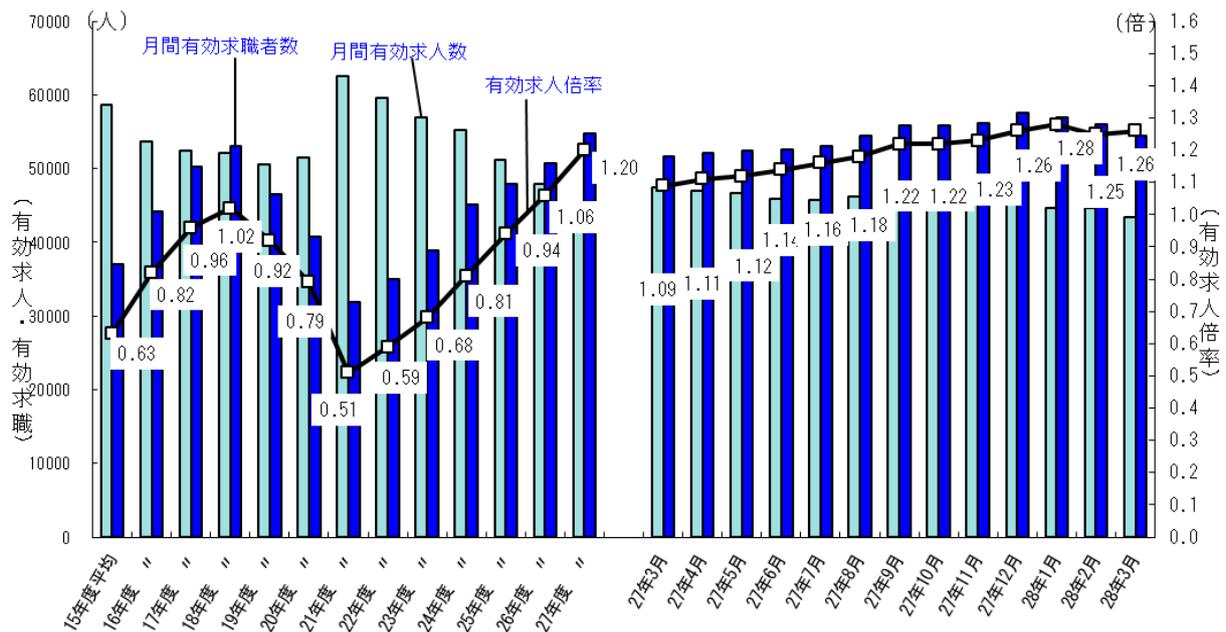
雇用保険被保険者数は、一部の産業で減少が続いているが、前年同月比で1.2%増と増加幅は前月と同水準を維持し、引き続き増加している。

有効求職者数(原数値)、雇用保険受給者数は減少している。

有効求人数(原数値)は58,943件となり、過去最多となった。

平成28年3月の有効求人倍率(季節調整値)は1.26倍で前月より0.01ポイント上昇し、平成27年9月から7か月連続で1.2倍越えを維持した。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注：月別の数値は季節調整値である。なお、平成27年12月以前の数値は、平成28年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

平成28年3月末の雇用保険被保険者数は716,880人で、前年同期比は1.2%増と72か月連続で増加しており、増加幅は前月と同水準を維持した。産業別にみると、建設業、宿泊・飲食サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業（他に分類されないもの）などで増加が続いている。

製造業では、前年同月比で0.1%増加したが、その要因は増加傾向が続いている印刷・同関連事業、金属製品製造業、はん用機械器具製造業に加え、前月11か月ぶりに減少に転じた電気機械器具製造業が今月は増加したことによる影響が大きい。

就職件数は4,636件と前年同月比で2.5%減少したが、就職率は41.0%と前年同月差で4.5ポイント上昇し、平成27年4月から12か月上昇が続いている。

(2) 失業に関する指標

平成28年3月の雇用保険受給者実人員は8,408人と前年同月比で8.5%減となり、38か月連続で減少している。受給資格決定件数は、2,398人と前年同月比で10.5%減少した。

新規求職者は、11,314人と前年同月比で13.2%減と12か月連続で減少した。常用就職を希望する新規求職者について態様別にみると、在職者は同10.4%減、離職者のうち自己都合離職者は同9.3%減、また、事業主都合離職者は同30.1%減と12か月連続で減少し、その減少幅は前月に比べて拡大した。

(3) 有効求人倍率等の動向

平成28年3月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比2.5%減少するとともに、有効求職者数も同2.8%減少したが、有効求職者数の減少幅が有効求人数の減少幅を上回った結果、1.26倍となり前月より0.01ポイント上昇した。また、平成27年9月から7か月連続で1.2倍台の高水準を維持している。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比6.0%増加する一方で、新規求職者数は同7.2%減少した結果、2.09倍となり前月より0.26ポイント上昇した。

新規求人数（原数値）は、前年同月比で8.3%増と増加幅は前月に比べ拡大した。要因としては、建設業、卸売業・小売業、情報通信業、サービス業（他に分類されないもの）で減少したが、宿泊・飲食サービス業、製造業、運輸・通信業、教育・学習支援業、医療・福祉での増加が大きく影響した。製造業では、前年同月比で2か月連続減少していたが、同18.8%増と増加に転じた。これは、電子部品・電気機械・情報通信機械製造業が同97.1%増、はん用・生産用・業務用機械器具・その他の製造業が同30.7%と大幅増加したことに加え、食料品・飲料・たばこ・飼料製造業が同7.8%増と4か月連続増加したことによるものである。【京都労働局 平成28年4月28日公表資料参照のこと】

3 その他の主な指標

京都府内の平成27年10月～12月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は、次のとおりである。

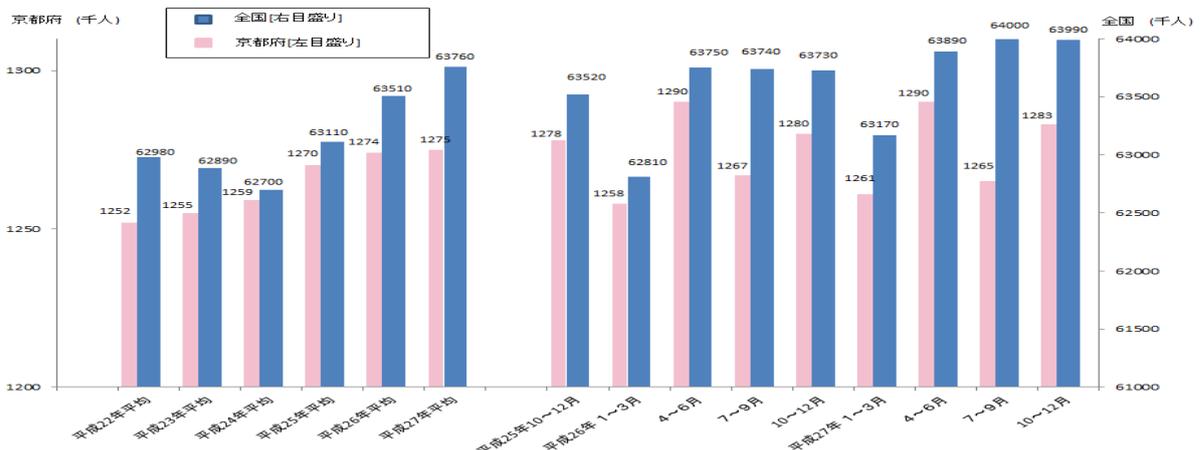
(1) 京都の完全失業率 3.0%と前年同期差0.1ポイント低下した。

(2) 完全失業者数 3.9万人と前年同期比4.9%低下した。

(3) 就業者数 128.3万人と前年同期比0.2%増加した。

【総務省「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より。

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、着実に改善が進んでいる。

1 完全失業率等の動向

平成28年3月の完全失業率(季節調整値)は3.2%と前月から0.1ポイント改善した。(男性は3.4%、女性は3.0%)

※過去最高は、平成14年6月、8月、15年4月、21年7月の5.5%。

【その他の主な指標】

- (1) 完全失業者数(原数値)は216万人と前年同月差12万人減少した。なお、季節調整値は211万人と前月差5万人減少した。
- (2) 前月と比べ就業者は13万人減少した。雇用者は18万人減少し、非労働力人口は22万人増加した(いずれも季節調整値)。

2 有効求人倍率等の動向

平成28年3月の有効求人倍率(季節調整値)は1.30倍であり、前月から0.02ポイント上昇した。

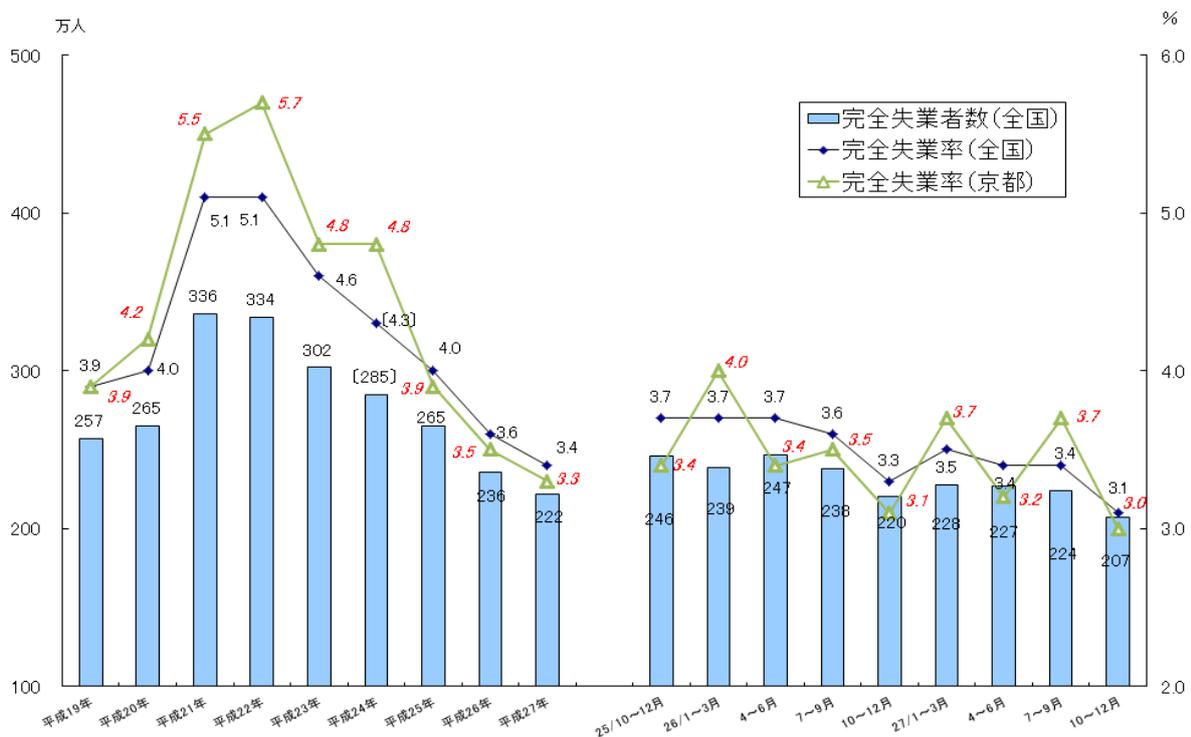
※24年3か月ぶりの水準。過去最低は、平成21年8月の0.42倍。

【その他の主な指標】

- (1) 新規求人倍率(季節調整値)は1.90倍と前月より0.02ポイント低下した。
※過去最低は、平成21年5月の0.76倍。
- (2) 新規求人数(季節調整値)は85万人と前月比6.7%減少した。

【厚生労働省職業安定局 平成28年4月28日 公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」(〔 〕内の数値は補完的に推計した値。)

全国の四半期ごとの完全失業率(原数値)及び完全失業者数は、労働力調査(基本集計)四半期平均(速報)結果。
京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均(モデル推計値)。

Ⅲ 最近の労働市場動向

平成28年 3月内容 ①

京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト
全 国	G D P (前期比)	%	27年	年率換算▲1.1%、2四半期ぶりにマイナス成長
	実質国内総生産成長率	▲0.3	10~12月	(2次速報)
	(季節調整値) 就 業 者 数	万人	28/3	前月は6,400万人 前月差13万人の減少
	(季節調整値) 雇 用 者 数	万人	28/3	前月は5,711万人 前月差18万人の減少
	(原数値) 完 全 失 業 者 数	万人	28/3	男性132万人・女性84万人(季節調整値は211万人) 前年同月差12万人の減少。
	(季節調整値) 完 全 失 業 率	%	28/3	前月より0.1ポイント改善 前月は3.3%
	(季節調整値) 新 規 求 人 倍 率	倍	28/3	前月より0.02ポイント低下 前月は1.92倍
	(季節調整値) 有 効 求 人 倍 率	倍	28/3	前月より0.02ポイント上昇 前月は1.28倍
	月 末 被 保 険 者 数	人	28/3	前年同月40,152,072人、前年同月比1.8%増加 前月は40,876,473人
	受 給 資 格 決 定 件 数	件	28/3	前年同月116,368件、前年同月比5.4%減少 前月は107,089件
	受 給 者 実 人 員	人	28/3	前年同月415,206人、前年同月比6.0%減少 前月は396,410人
	受 給 率	%	28/3	前年同月1.0%、前年同月比0.1%減少 前月は1.0%
	京 都 府	(四半期平均[モデル推計値]) 就 業 者 数	万人	27年 10~12月
(四半期平均[モデル推計値]) 京 都 の 完 全 失 業 者 数		万人	27年 10~12月	前年同期4.1万人 前年同期比4.9%減少 前期は4.8万人
(四半期平均[モデル推計値]) 京 都 の 完 全 失 業 率		%	27年 10~12月	前年同期3.1% 前年同期差0.1ポイント低下 前期は3.7%
(季節調整値) 新 規 求 人 倍 率		倍	28/3	前月より0.26ポイント上昇 前月は1.83倍
(季節調整値) 有 効 求 人 倍 率		倍	28/3	前月より0.01ポイント上昇 前月は1.25倍
(原数値) う ち 中 高 年 齢 者		倍	28/3	前年同月0.79倍 前年同月差0.01ポイント上昇 前月は0.83倍
(原数値) う ち 5 5 歳 以 上		倍	28/3	前年同月0.86倍 前年同月差同水準 前月は0.90倍
月 末 被 保 険 者 数		人	28/3	前年同月708,039人、前年同月比1.2%増加 前月は717,449人
受 給 資 格 決 定 件 数		件	28/3	前年同月2,680件、10.5%減少 前月は2,334件
受 給 者 実 人 員		人	28/3	前年同月9,187人、8.5%減少 前月は8,574人
受 給 率		%	28/3	前年同月1.3%、前年同月差0.1ポイント低下 前月は1.2%

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
 2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は平成27年12月以前の値が再調整済み。
 京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
 3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、
 月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。
 4 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
 5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
 6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京 都 府	新 規 求 人 数	人 22,016	28/3	前年同月20,325人 前年同月比8.3%増加 前月は20,049人	
	月 間 有 効 求 人 数	人 58,943	28/3	前年同月55,500人 前年同月比6.2%増加 前月は57,805人	
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 11,314	28/3	前年同月13,039件 前年同月比13.2%減少 前月は10,835件	
	うち中高年(一般)	件 2,490	28/3	前年同月2,756件 前年同月比9.7%減少 前月は2,561件	
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 45,094	28/3	前年同月49,020人 前年同月比8.0%減少 前月は42,433人	
	うち中高年(一般)	人 10,873	28/3	前年同月11,567人 前年同月比6.0%減少 前月は10,225人	
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 42,568	28/3	前年同月42,476事業所、前年同月比0.2%増加 前月は42,554事業所	
	離 職 票 交 付 枚 数	件 6,452	28/3	前年同月6,850件、前年同月比5.8%増加 前月は5,460件	
	就 職 件 数	件 4,636	28/3	前年同月4,753件 前年同月比2.5%減少 前月は3,338件	
	就 職 率 (対新規求職者)	% 41.0	28/3	前年同月36.5% 前年同月差4.5ポイント上昇 前月は30.8%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 33.3	28/3	前年同月30.8% 前年同月差2.5ポイント上昇 前月は20.8%	
	充 足 率 (対新規求人)	% 20.8	28/3	前年同月22.9% 前年同月差2.1ポイント低下 前月は16.4%	
	28年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 2.74	28/3	前年同月2.50倍 前年同月差0.24ポイント上昇
		就 職 内 定 率	% 98.0	28/3	前年同月98.7% 前年同月差0.7ポイント低下
障 害 者 実 雇 用 率	% 1.97	27/6	全国1.88% 26年6月は1.95% (全国は1.82%)		
京 都 府 推 計 人 口	人 2,607,129	28/3	平成28年3月1日現在		
百 貨 店 売 上 高	(速報) 百万円 21,941	28/3	8か月連続の増加 前年同月比2.1増加		
倒 産 件 数 (東京商工リサーチ)	件 15	28/3	前年同月28件、前年同月比46.42%減少 前月は13件		
(京都市) 消 費 者 物 価 指 数	(速報) 総合指数 104.5	28/3	前年同月より0.4%上昇 前月より0.2%上昇		

- (注) 7 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。
 8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。
 9 消費者物価の指数は平成22年を100とした値。
 11 離職票交付枚数は高年齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
 12 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模50人以上の民間企業の集計結果。
 (平成25年4月1日から 法定雇用率は、1.8%から2.0%に引き上げ。)